

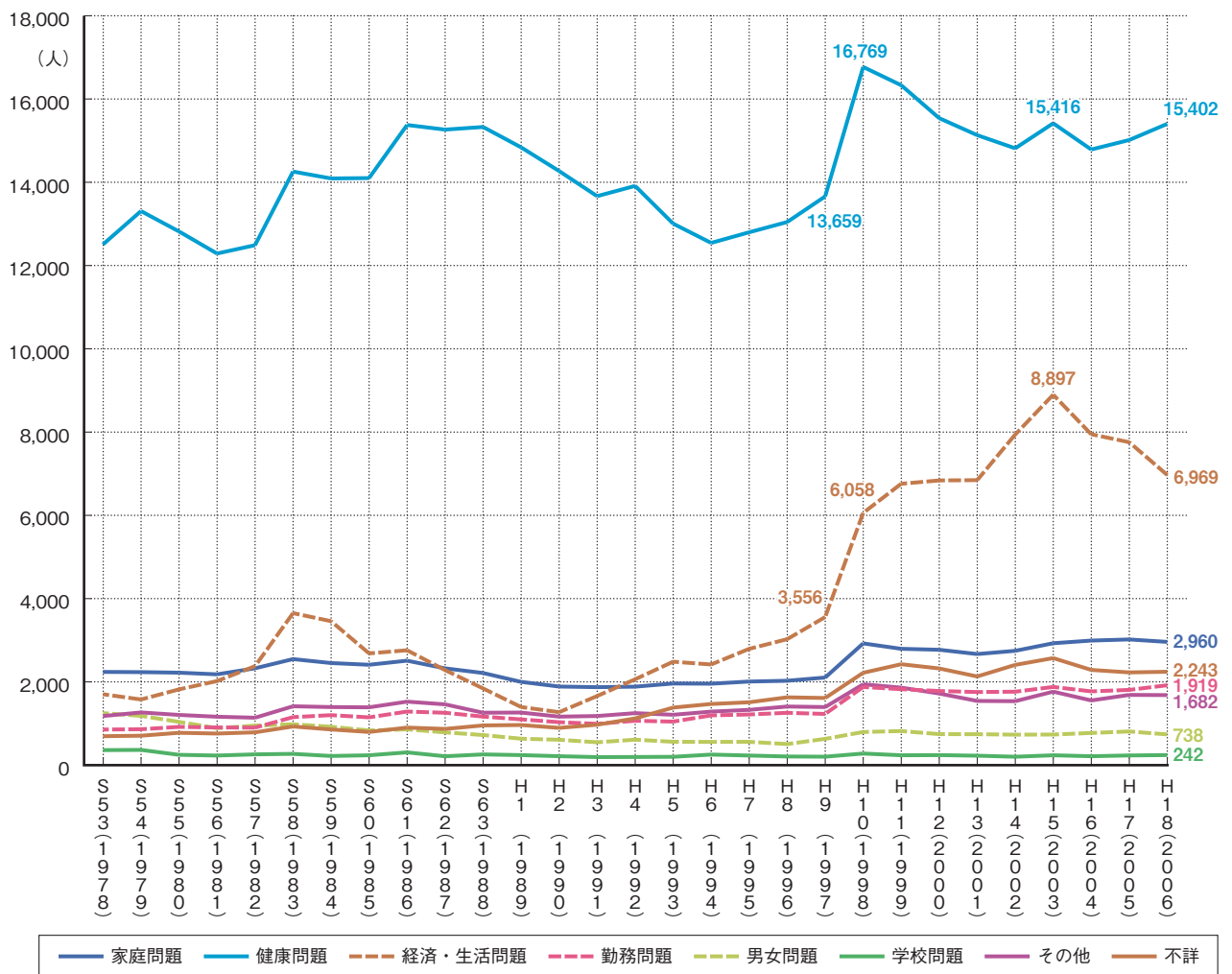
## 8 原因・動機別の自殺の状況

原因・動機別の自殺の状況については、平成19年の自殺統計から、原因・動機を最大3つまで計上することとし、より詳細な原因・動機を公表している。

平成18年までの原因・動機別の自殺の状況

について、自殺統計によれば（第1-23図）、約半数を「健康問題」が占め、次いで、「経済・生活問題」、「家庭問題」、「勤務問題」、「男女問題」、「学校問題」の順となる傾向が続いている。

第1-23図 平成18年までの原因・動機別の自殺者数の推移



資料：警察庁「自殺統計」より内閣府作成

平成22年における自殺者の自殺の原因・動機別件数をみると（第1-24表）、原因・動機特定者は2万3,572人（74.4%）、原因・動機不特定者は8,118人（25.6%）となっており、原因・動機特定者の原因・動機は、「健康問題」の1万5,802人が最も多く、次いで「経済・生活問題」の7,438人、「家庭問題」の4,497人、

「勤務問題」の2,590人、「男女問題」の1,103人、「学校問題」の371人の順となっている。また、原因・動機の項目ごとの特徴をみると、「健康問題」の内訳では、「病気の悩み・影響（うつ病）」が7,020人と最も多くなっており、前年に比べ71人（1.0%）増加している（第1-25表）。

第1-24表 平成21年・22年における自殺者の自殺の原因・動機別件数及び構成比

	総数	原因・動機 特定者	原因・動機 不特定者
平成22年	31,690	23,572	8,118
構成比	100.0%	74.4%	25.6%
平成21年	32,845	24,434	8,411
構成比	100.0%	74.4%	25.6%

	家庭問題	健康問題	経済・生活 問題	勤務問題	男女問題	学校問題	その他
平成22年	4,497	15,802	7,438	2,590	1,103	371	1,533
平成21年	4,117	15,867	8,377	2,528	1,121	364	1,613
増減数	380	-65	-939	62	-18	7	-80
増減率	9.2%	-0.4%	-11.2%	2.5%	-1.6%	1.9%	-5.0%

注意：遺書等の自殺を裏付ける資料により明らかに推定できる原因・動機を自殺者一人につき3つまで計上可能としたため、原因・動機特定者の原因・動機別の和と原因・動機特定者数とは一致しない

資料：警察庁「自殺統計」より内閣府作成

第1-25表 平成21年から22年にかけて増加・減少が顕著な原因・動機の詳細

	増加			減少		
	家庭問題		健康問題	経済・生活問題		
	夫婦関係の 不和	親子関係の 不和	病気の悩み・影響 (うつ病)	負債 (多重債務)	負債 (その他)	事業不振
平成22年	1,207	575	7,020	1,306	1,287	1,059
平成21年	1,087	503	6,949	1,630	1,559	1,254
増減数	120	72	71	-324	-272	-195
増減率	11.0%	14.3%	1.0%	-19.9%	-17.4%	-15.6%

注意：遺書等の自殺を裏付ける資料により明らかに推定できる原因・動機を自殺者一人につき3つまで計上可能としたため、原因・動機特定者の原因・動機別の和と原因・動機特定者数とは一致しない。

資料：警察庁「自殺統計」より内閣府作成

年齢階級別の状況を見ると（第1-26表）、ほとんどの階級において「健康問題」が多くなっている。また、40歳代及び50歳代の

男性では「経済・生活問題」が多くなっている。

第1-26表 平成22年における自殺者の年齢階級別（10歳階級）・自殺の原因・動機別の件数

総数

		19歳以下	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代	不詳	合計
原因・動機別件数	1	学校 160	健康 1,293	健康 2,101	健康 2,202	健康 2,595	健康 3,268	健康 2,512	健康 1,688	健康 3	健康 15,802
	2	健康 140	経済・生活 514	経済・生活 958	経済・生活 1,663	経済・生活 2,256	経済・生活 1,641	家庭 582	家庭 377	その他 3	経済・生活 7,438
	3	家庭 97	勤務 471	家庭 684	家庭 780	家庭 811	家庭 810	経済・生活 341	その他 198	勤務 1	家庭 4,497
	4	男女 50	家庭 356	勤務 610	勤務 671	勤務 581	その他 279	その他 174	経済・生活 46		勤務 2,590
	5	その他 48	男女 347	男女 383	その他 207	その他 246	勤務 196	勤務 29	男女 3		その他 1,533
	6	勤務 29	学校 207	その他 200	男女 190	男女 84	男女 33	男女 13	勤務 2		男女 1,103
	7	経済・生活 19	その他 178	学校 4							学校 371

男

		19歳以下	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代	不詳	合計
原因・動機別件数	1	学校 105	健康 728	健康 1,174	経済・生活 1,521	経済・生活 2,043	健康 1,937	健康 1,463	健康 845	健康 3	健康 9,181
	2	健康 70	経済・生活 458	経済・生活 863	健康 1,332	健康 1,629	経済・生活 1,501	家庭 359	家庭 191	その他 3	経済・生活 6,711
	3	家庭 59	勤務 403	勤務 525	勤務 620	勤務 546	家庭 520	経済・生活 279	その他 101	勤務 1	家庭 2,854
	4	男女 32	家庭 244	家庭 415	家庭 522	家庭 544	その他 213	その他 112	経済・生活 31		勤務 2,325
	5	その他 28	男女 218	男女 239	その他 168	その他 197	勤務 182	勤務 27	男女 2		その他 1,117
	6	勤務 20	学校 167	その他 157	男女 116	男女 65	男女 24	男女 11	勤務 1		男女 707
	7	経済・生活 15	その他 138	学校 4							学校 276

女

		19歳以下	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代	不詳	合計
原因・動機別件数	1	健康 70	健康 565	健康 927	健康 870	健康 966	健康 1,331	健康 1,049	健康 843		健康 6,621
	2	学校 55	男女 129	家庭 269	家庭 258	家庭 267	家庭 290	家庭 223	家庭 186		家庭 1,643
	3	家庭 38	家庭 112	男女 144	経済・生活 142	経済・生活 213	経済・生活 140	経済・生活 62	その他 97		経済・生活 727
	4	その他 20	勤務 68	経済・生活 95	男女 74	その他 49	その他 66	その他 62	経済・生活 15		その他 416
	5	男女 18	経済・生活 56	勤務 85	勤務 51	勤務 35	勤務 14	勤務 2	勤務 1		男女 396
	6	勤務 9	学校 40	その他 43	その他 39	男女 19	男女 9	男女 2	男女 1		勤務 265
	7	経済・生活 4	その他 40								学校 95

注意：原因・動機別件数は、原因・動機特定者一人につき3つまで計上可能としたため、自殺者数とは一致しない。

「家庭問題」「健康問題」「経済・生活問題」「勤務問題」「男女問題」「学校問題」を、それぞれ「家庭」「健康」「経済・生活」「勤務」「男女」「学校」と表記している。

資料：警察庁「自殺統計」より内閣府作成

職業別の状況をみると（第1-27表）、「自営業・家族従事者」では「経済・生活問題」が最も多く、「被雇用者・勤め人」及び「無

職者」では「健康問題」が最も多くなっている。

第1-27表 平成22年における自殺者の職業別・自殺の原因・動機別の件数

総数

		自営業・家族従事者	被雇用者・勤め人	無職		不詳	合計
				学生・生徒等	無職者		
原因・動機別件数	1	経済・生活 1,650	健康 2,931	学校 337	健康 11,571	経済・生活 124	健康 15,802
	2	健康 963	勤務 2,078	健康 265	経済・生活 3,525	健康 72	経済・生活 7,438
	3	家庭 353	経済・生活 2,056	家庭 108	家庭 2,658	その他 32	家庭 4,497
	4	勤務 151	家庭 1,347	経済・生活 83	その他 975	家庭 31	勤務 2,590
	5	その他 100	男女 590	男女 78	男女 367	勤務 19	その他 1,533
	6	男女 50	その他 367	その他 59	勤務 338	男女 18	男女 1,103
	7		学校 5	勤務 4	学校 29		学校 371

男

		自営業・家族従事者	被雇用者・勤め人	無職		不詳	合計
				学生・生徒等	無職者		
原因・動機別件数	1	経済・生活 1,576	健康 2,248	学校 250	健康 5,931	経済・生活 104	健康 9,181
	2	健康 805	経済・生活 1,905	健康 151	経済・生活 3,055	健康 46	経済・生活 6,711
	3	家庭 285	勤務 1,889	経済・生活 71	家庭 1,430	その他 30	家庭 2,854
	4	勤務 140	家庭 1,049	家庭 68	その他 642	家庭 22	勤務 2,325
	5	その他 94	男女 409	男女 44	勤務 279	勤務 15	その他 1,117
	6	男女 37	その他 309	その他 42	男女 204	男女 13	男女 707
	7		学校 5	勤務 2	学校 21		学校 276

女

		自営業・家族従事者	被雇用者・勤め人	無職		不詳	合計
				学生・生徒等	無職者		
原因・動機別件数	1	健康 158	健康 683	健康 114	健康 5,640	健康 26	健康 6,621
	2	経済・生活 74	家庭 298	学校 87	家庭 1,228	経済・生活 20	家庭 1,643
	3	家庭 68	勤務 189	家庭 40	経済・生活 470	家庭 9	経済・生活 727
	4	男女 13	男女 181	男女 34	その他 333	男女 5	その他 416
	5	勤務 11	経済・生活 151	その他 17	男女 163	勤務 4	男女 396
	6	その他 6	その他 58	経済・生活 12	勤務 59	その他 2	勤務 265
	7			勤務 2	学校 8		学校 95

注意：原因・動機別件数は、原因・動機特定者一人につき3つまで計上可能としたため、自殺者数とは一致しない。「家庭問題」「健康問題」「経済・生活問題」「勤務問題」「男女問題」「学校問題」を、それぞれ「家庭」「健康」「経済・生活」「勤務」「男女」「学校」と表記している。

資料：警察庁「自殺統計」より内閣府作成

なお、自殺の原因・動機を判断した資料(第1-28表)としては、全ての年齢階級で「遺書」及び「その他の生前の言動(裏付け資料あり)」

が多くなっている一方、原因・動機を判断することの出来る資料がなかった「該当なし」も多くなっている。

第1-28表 平成22年における自殺者の自殺の原因・動機別の判断資料別の件数

(単位：件)

年代別	性別	自殺の原因・動機の判断資料			該当なし
		遺書	自殺サイト・メール等 書き込み	その他の生前の言動 (裏付け資料あり)	
19歳以下	男	121	52	110	114
	女	76	24	65	33
	総数	197	76	175	147
20歳代	男	832	236	837	604
	女	311	122	382	154
	総数	1,143	358	1,219	758
30歳代	男	1,175	226	1,187	849
	女	441	93	651	237
	総数	1,616	319	1,838	1,086
40歳代	男	1,409	199	1,480	956
	女	452	72	586	289
	総数	1,861	271	2,066	1,245
50歳代	男	1,810	138	1,674	1,180
	女	510	30	628	277
	総数	2,320	168	2,302	1,457
60代歳	男	1,611	42	1,630	1,065
	女	666	15	775	348
	総数	2,277	57	2,405	1,413
70歳代	男	748	9	1,033	574
	女	487	0	657	315
	総数	1,235	9	1,690	889
80歳以上	男	443	2	529	313
	女	402	0	543	268
	総数	845	2	1,072	581
不詳	男	9	0	3	161
	女	7	0	0	17
	総数	16	0	3	178
計	男	8,158	904	8,483	5,816
	女	3,352	356	4,287	1,938
	総数	11,510	1,260	12,770	7,754

注意：複数計上のため、自殺者数の総計とは一致しない。

資料：警察庁「自殺統計」より内閣府作成